



金融庁では、当庁施策の紹介や説明を含め、その活動状況等について、各種刊行物等への執筆を行っており、ウェブサイト上で公表しています。本稿でもその一部について掲載いたします。

～最近掲載された寄稿等のご紹介～

◆ [地方創生支援官と連携した北海道鶴居村のアドベンチャートラベルの取組](#)

総合政策局 総合政策課 総合政策調整官
兼 デピュティ・チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 矢野 智史
(財務省広報誌 ファイナンス 3月号)

◆ [資金移動業のステーブルコイン発行に係るモニタリングの着眼点](#)

総合政策局 リスク分析総括課 資金決済参事官室 課長補佐 天野 文雄
(週刊金融財政事情 3月17日号)

◆ [地域金融機関に求められる地域金融力の発揮](#)

総合政策局 総合政策課長 今野 治
(銀行実務 3月号)

◆ [金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」報告の概要](#)

企画市場局 市場課 課長 齊藤 将彦、課長補佐 富永 三友紀、課長補佐 竹岡 直直
(金融法務事情 2月25日号)

◆ [国内LBOローンに係る現状と課題](#)

総合政策局 リスク分析総括課 リスク管理検査室 室長 小笠原 規人、
同信用リスク管理チーム チーム長 中山 龍王、課長補佐 小澤 学
(金融法務事情 2月25日号)

◆ [令和7年資金決済法改正の概要](#)

企画市場局 総務課 信用制度参事官室 課長補佐・弁護士 高見 柁、
企画市場局 総務課 信用制度参事官室 専門官 目加田 歩実
(有斐閣 Online 令和7年9月29日)

👉 その他の寄稿等についても、[金融研究センターウェブサイト](#)を是非ご覧ください。

編集後記

アクセスFSAをご覧頂きありがとうございます。今月号では、「Japan Fintech Week 2026」や「事業者支援の促進及び金融の円滑化に関する意見交換会」などの会議開催報告のほか、足元の取組に関する政策解説として、国家戦略特区制度における適格機関投資家等特例業務に係るベンチャー・ファンド特例や預金取扱金融機関間の不正利用口座情報共有枠組みの創設について紹介しています。是非お読みください。

さて、4月を迎え、ご本人やご家族の進学や就職、異動など、新しい環境の中で日々の生活に臨まれている方も多いのではないのでしょうか。1月号の編集後記でも触れましたが、金融庁では「事務年度（7月～6月）」を基本的な年間の業務サイクルとしていますので、4月というと、「年度初め」というより「年度終盤」という感覚がありますが、やはり新入職員を迎えると身が引き締まります。新入職員の活躍を期待するとともに、自分も入庁時の気持ちも思い出しつつ、日々の業務に前向きに取り組んでいきたいと思えます。

金融庁広報室長 久米 均
編集・発行：金融庁広報室

(※本稿において意見に係る部分は筆者の個人的見解であり、所属組織の見解を示すものではありません。)